森とともに生きて

吉野林業の歴史がよくわかるシリーズ

第4回　戦後から現在　林業が直面する諸問題

谷　彌兵衛（林業経済史研究者）

拡大造林

第2次世界大戦から戦後の復興期、さらに高度経済成長期に至る三〇年間は、伐採面積が造林面積を上回っていました。その背景には、戦時中の軍用材の乱伐、戦後復興期の住宅需要、高度成長期の木材需要の高まりがあります。敗戦後の混乱がいちおう落ち着いた昭和二五年頃から本格的に造林が進められました。造林をすすめたもうひとつの大きな要因は、エネルギー源が薪炭から石油やガスに代わったことです。そのために薪炭材の需要が減ったので、薪炭林などの天然林を杉・桧の人工林に変えました。これを拡大造林といいます。

ますます増大するであろう木材需要に対応して、経済界や林業界からも政府に対して、人工造林地の拡大（拡大造林）、林道網の整備拡充、企業的林業経営の育成などの要望が相次ぎました。奈良盆地周辺の山にも杉や桧の植林山がみられるようになりましたが、吉野の山林に比べて見劣りがします。

外材の輸入自由化

植林したからといって、すぐに成木にはなりません。少なく見ても五〇年はかかります。その間、外国からの木材輸入で対応しなければなりませんでした。日本林業協会は、昭和三五年八月、「外材輸入を促進し、港湾貯木施設を拡充するなど当面の需要を確保する」ことを政府に要望しました。民間のこうした動きをうけて、経済企画庁（当時）は、昭和三六年二月、今後の木材対策として、国有林の計画的伐採量をふやすとともに、外材輸入の増加をはかることを決定しました。

これ以後、木材の輸入量は急激に増加します。昭和三五年の六一三億円から、四五年には五六五九億円、五五年には一兆五八六二億円とふくれあがりました。木材自給率はどんどん下がり、平成一二年には一八％まで下がりましたが、最近少し持ち直して二六、七％になりました。

あれから五〇年、その頃植林した山がようやく伐採適齢期を迎えました。外材に押されて、伐採も手入れもされずに放置された山林が増えています。

木材の代替製品の普及

山林経営は、植林から皆伐まで長期にわたります。その間は、間伐材の販売によって経営を維持してきました。最初の間伐材は稲架用の稲足や杭になり、続く間伐材は足場丸太になり、中径木は柱などの建築用材になり、最後に大径木が樽丸や板になりました。

ところが、最近は、稲架をしなくなりましたし、ホームセンターに行きますと金属製のポールがいっぱい並んでいます。建築現場では、足場は鉄のパイプにとって代わられています。住宅建築でも材木の占める割合が大幅に減っています。家具も合板製が多くなっています。床柱どころか和室もない家もみられます。こうした木材の代替品の普及や住宅仕様の変化によって、木材需要が減少しました。用材（製材用、パルプ・チップ用、合板用など）の需要量は、最盛期の平成七年の一億一千二〇〇万㎥から平成二二年には七〇〇〇万㎥に激減しました、とりわけ製材用の需要は半分以下に落ち込みました。

吉野郡８ヶ村の人口・世帯数の変化

	人口（1960～2010年）			世帯数（1960～2010年）		
	1960年	2010年	減少率	1960年	2010年	減少率
黒滝村	3,408	867	25.44%	731	402	54.99%
野迫川村	3,613	649	17.96%	673	270	40.12%
十津川村	17,804	3,934	22.10%	3,506	2,015	57.47%
天川村	5,760	1,532	26.60%	1,120	758	67.68%
下北山村	4,191	1,078	25.72%	907	652	71.89%
上北山村	2,511	682	27.16%	686	359	52.33%
川上村	7,637	1,607	21.04%	1,753	931	53.11%
東吉野村	8,870	2,111	23.80%	1,673	1,078	64.44%
計	53,794	12,460	23.16%	11,049	6,465	58.51%

出典　芝　房冶著　『道　遥かなり奥吉野』（２０１２年）

林業の衰退と森林の荒廃

木材需要の減少によって、木材価格はどんどん下がり、最高価格を記録した昭和五五年に比べて、スギで八分の一、ヒノキで五分の一になりました。

木材価格の低落は、林業者の意欲を減退させました。伐採するほどに赤字になれば、放置林が増えるのは自然の成り行きです。間伐や枝打ちがされないために、昼なお暗い山林が増えています。また、間伐しても利用されず、そのまま山内に放置された間伐材をみると、心が痛みます。

森林の荒廃は、森林の多面的な機能を減退させます。下草が消えて、地面がむき出しになり、大雨がふると土砂災害を引き起こします。一概に言えませんが、近年の土砂災害の頻発は森林の荒廃にも原因があるように思います。

山村の崩壊

山村の主要産業である林業の衰退は、山村を崩壊させています。山村崩壊のもう一つの原因は高度経済成長です。一九六〇年代から七〇年代にかけて進行した高度経済成長によって、農山漁村の若年労働力は都市に吸収されました。それどころか一家あげて都市に移住する世帯もありました。吉野郡の各村々をみると、この五〇年間に、人口は四分の一から五分の一に減ってしまいました。このままで推移すれば、あと一〇数年で村が消滅しかねません。現に、消滅した集落（大字）もありますし、戸数が二、三軒になり、もはや集落で祭りや葬儀もおこなえない所もあります。

山内に苅り捨てられた間伐材（吉野町で）
写真は藪坂真佐　撮影

森林・林業・山村の再生をめざして

このまま、森林や林業を放置し、山村を崩壊させてよいはずはありません。森林のもつ多面的な機能は人間の生存の基礎的条件です。森林は持続的で自給可能な資源です。この資源を人間の生活に役立たせるのが林業です。地球環境は元気な森林によって守られ、森林は元気な林業によって作られ、林業は山村があって続けられます。

民主党政権は「森林・林業再生プラン」を策定して、木材自給率を今後一〇年間で五〇％に引き上げるとしました。また、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」や「奈良県森林づくり並びに林業及び木材産業振興条例」などを制定して、森林の再生と林業・木材業を活性化しようとしています。しかし、これらはあくまでも部分的な対応策でしかありません。

林業は最低でも五〇年の周期で回転しますから、それにふさわしい施策が必要です。また木材は用材としてだけでなく、食料・飼料・繊維など多面的に開発されねばなりません。

山村と都市とは相互依存的な関係にあります。山村なくして都市は成立しません。その立場から、山村の再生がはかられるべきです。私たちは、昨年、「森林・林業・山村再生へのわたしたちの提言」を発表しました。心ある人々に、「林業・山村再生国民会議」（仮称）の結成を呼びかけ、森林・林業・山村の再生をはかりたいと考えています。